

工業、流通業の上昇により
3半期連続で上昇した、
2018年上期のフード・ビジネス

飲

食

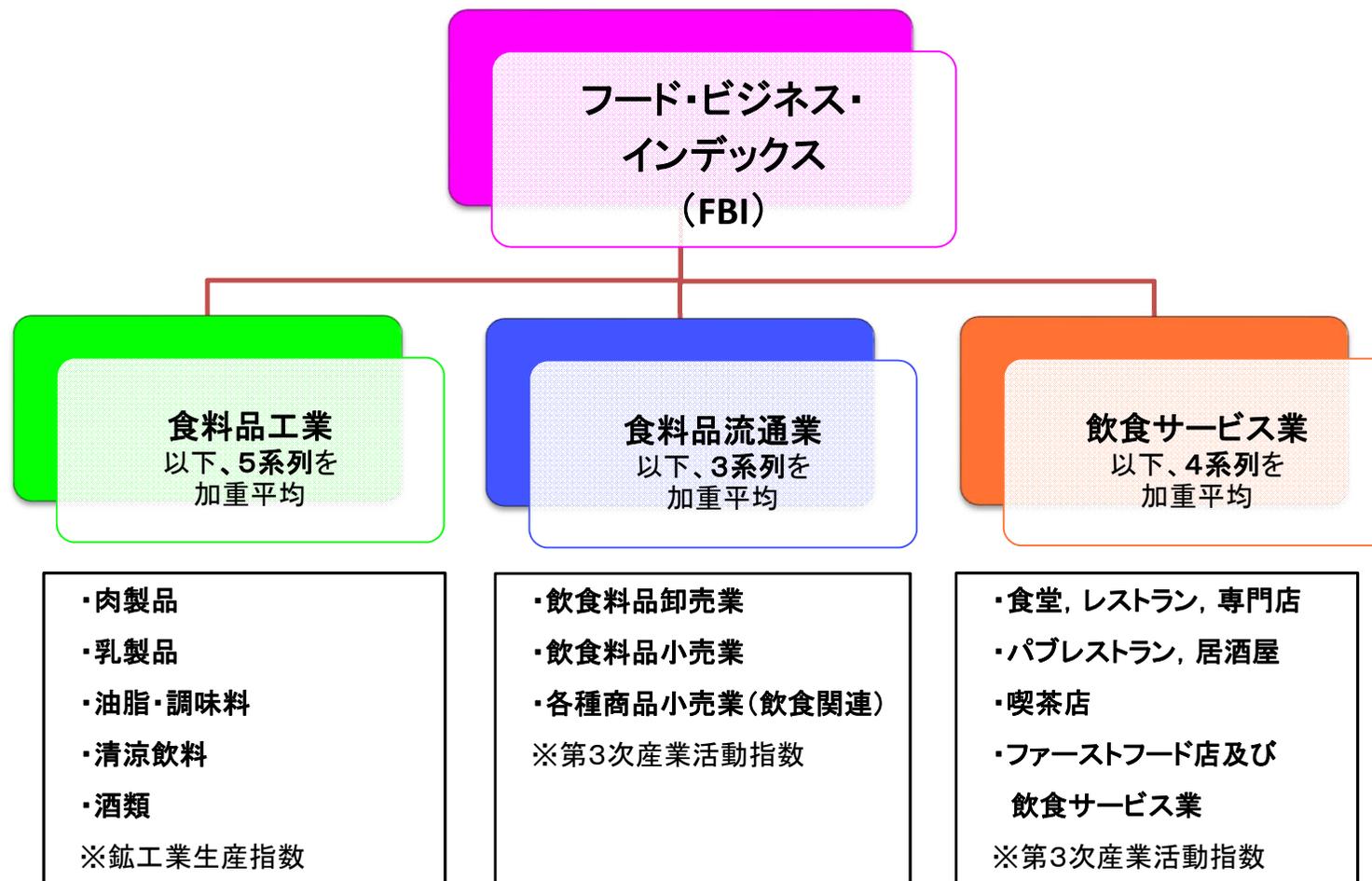
関連産業の動向
(FBI 2018年上期)

経済解析室

平成30年10月

フード・ビジネス・インデックス (FBI) のしくみ

- フード・ビジネス・インデックス (FBI) は「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食サービス業」の3業態を付加価値額（儲け）の発生割合で求めた比で加重平均した指数。

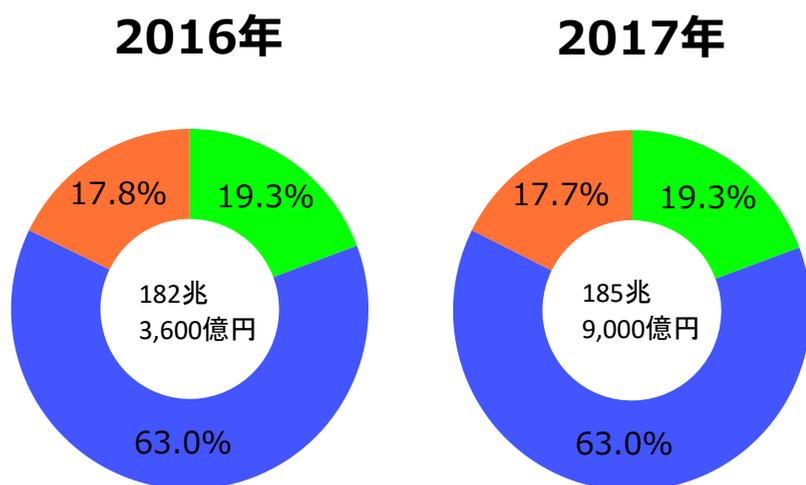


※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

フード・ビジネスの名目事業規模（2016年、2017年、試算値）

- 2017年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、185兆9,000億円。
- 食料品工業が約36兆円、食料品流通業が約117兆円、飲食サービス業が約33兆円。



	名目事業規模（試算値）	
	2016年	2017年
フード・ビジネス全体	182兆3,600億円	185兆9,000億円
食料品工業	35兆1,400億円	35兆9,100億円
食料品流通業	114兆8,000億円	117兆1,600億円
食料品関連卸売業	68兆5,100億円	70兆7,600億円
食料品関連小売業	46兆2,800億円	46兆4,000億円
飲食サービス業	32兆4,200億円	32兆8,200億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

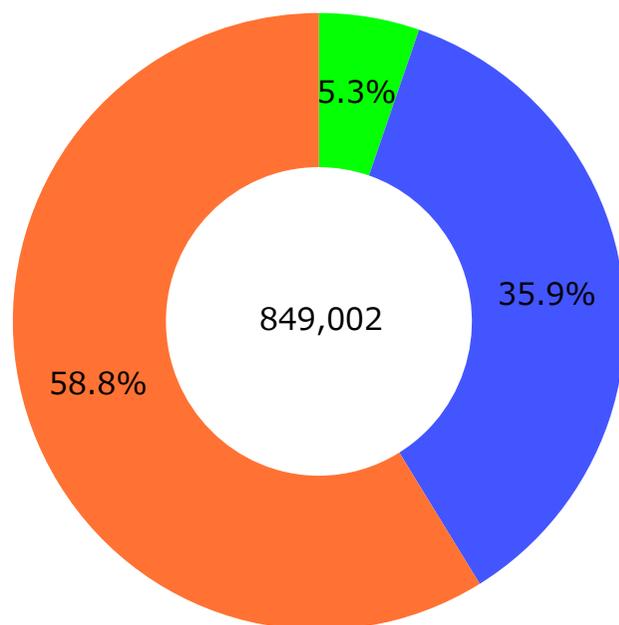
(資料)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」、経済産業省「商業動態統計」、「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」、日本フードサービス協会「平成29(28)年外食産業市場規模推計について」より作成。

フード・ビジネスにおける事業所数（2016年調査）

- 2016年で、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約85万事業所。
- 飲食サービス業が60万事業所で、半分以上を占めている。それに次ぐのは、食料品関連小売業の25万事業所。

事業所数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



事業所数（2016年）

フード・ビジネス全体	849,002
食料品工業	44,619
食料品流通業	304,841
食料品関連卸売業	55,971
食料品関連小売業	248,870
飲食サービス業	499,542

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

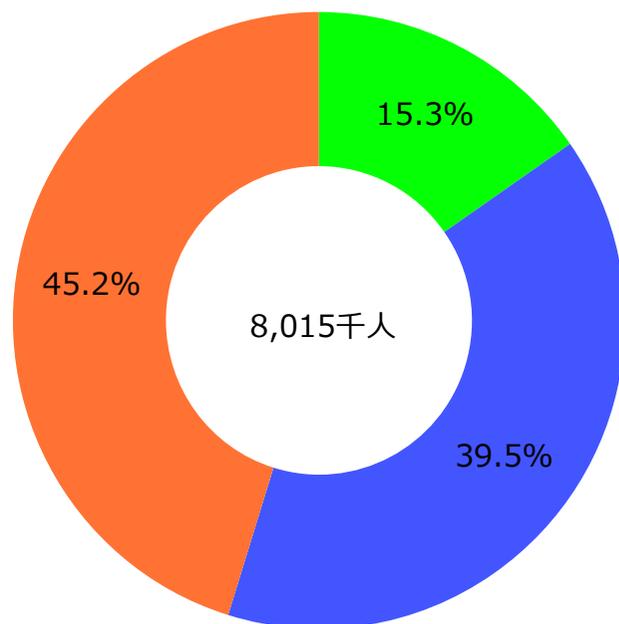
(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

フード・ビジネスにおける従業者数（2016年調査）

- 2016年でフード・ビジネスに従事する従業員数は802万人。
- 飲食サービス業で約363万人、食料品関連小売業で約253万人。

従業者数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食サービス業



従業者数（2016年、千人）

フード・ビジネス全体	8,015
食料品工業	1,224
食料品流通業	3,165
食料品関連卸売業	632
食料品関連小売業	2,533
飲食サービス業	3,626

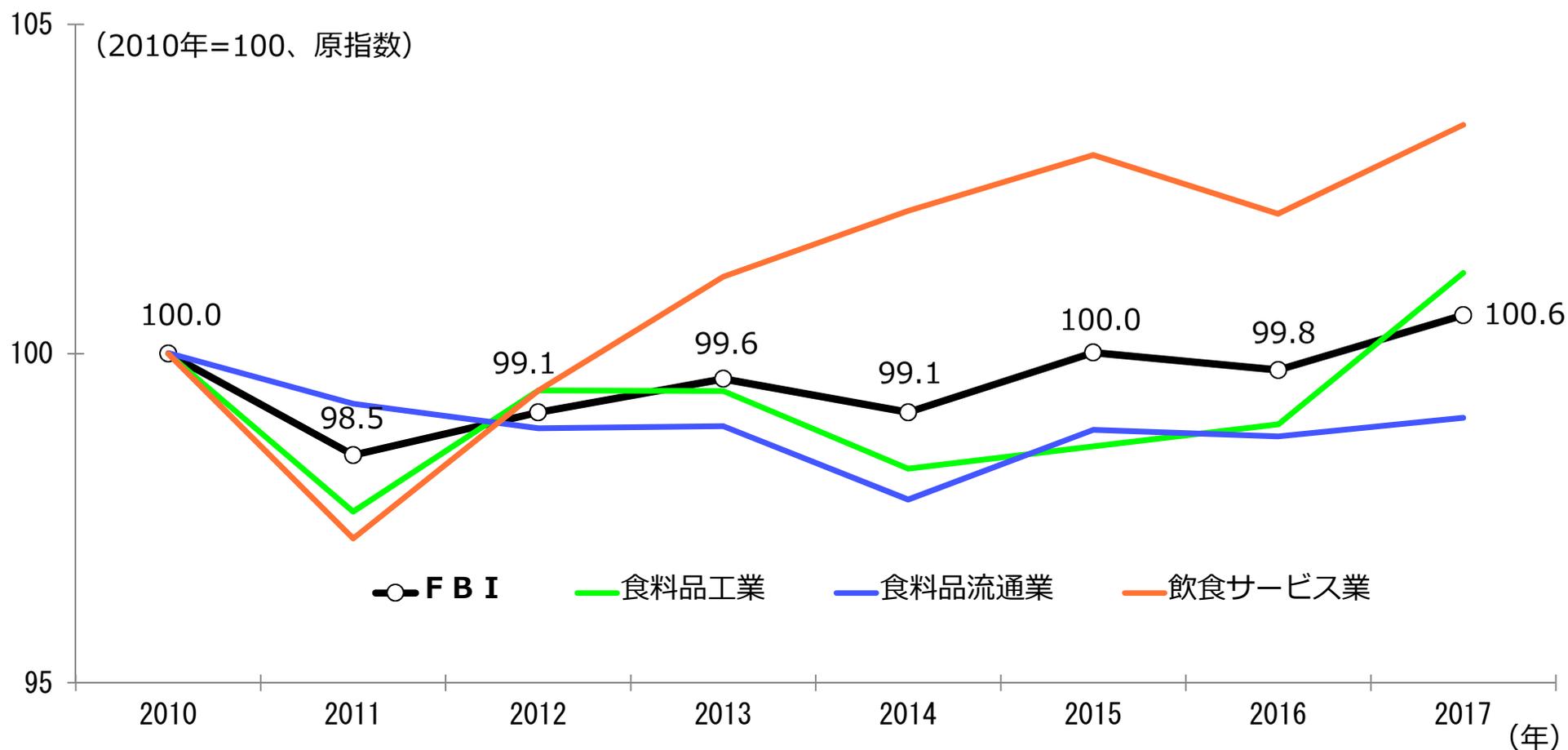
※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

FBI(フード・ビジネス・インデックス)の推移

FBIの推移（年）

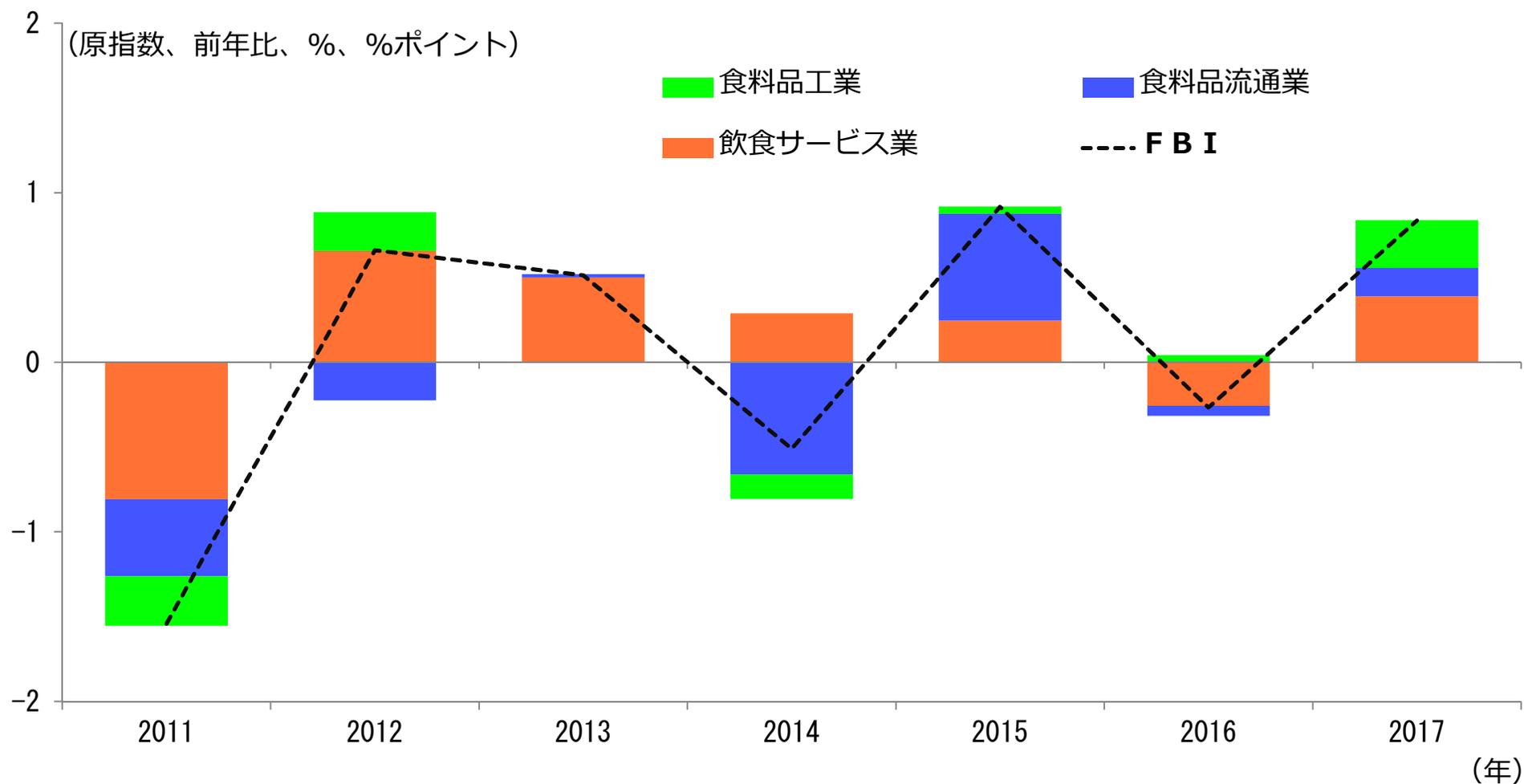
- 2017年のFBIは指数値100.6、前年比0.8%と2年ぶりの上昇。
- 内訳3業態も揃って上昇。食料品工業は前年比2.3%、食料品流通業は同0.3%、飲食サービス業は同1.4%の上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成（試算値）。

FBIの伸び率に対する内訳業態の影響度合い（年）

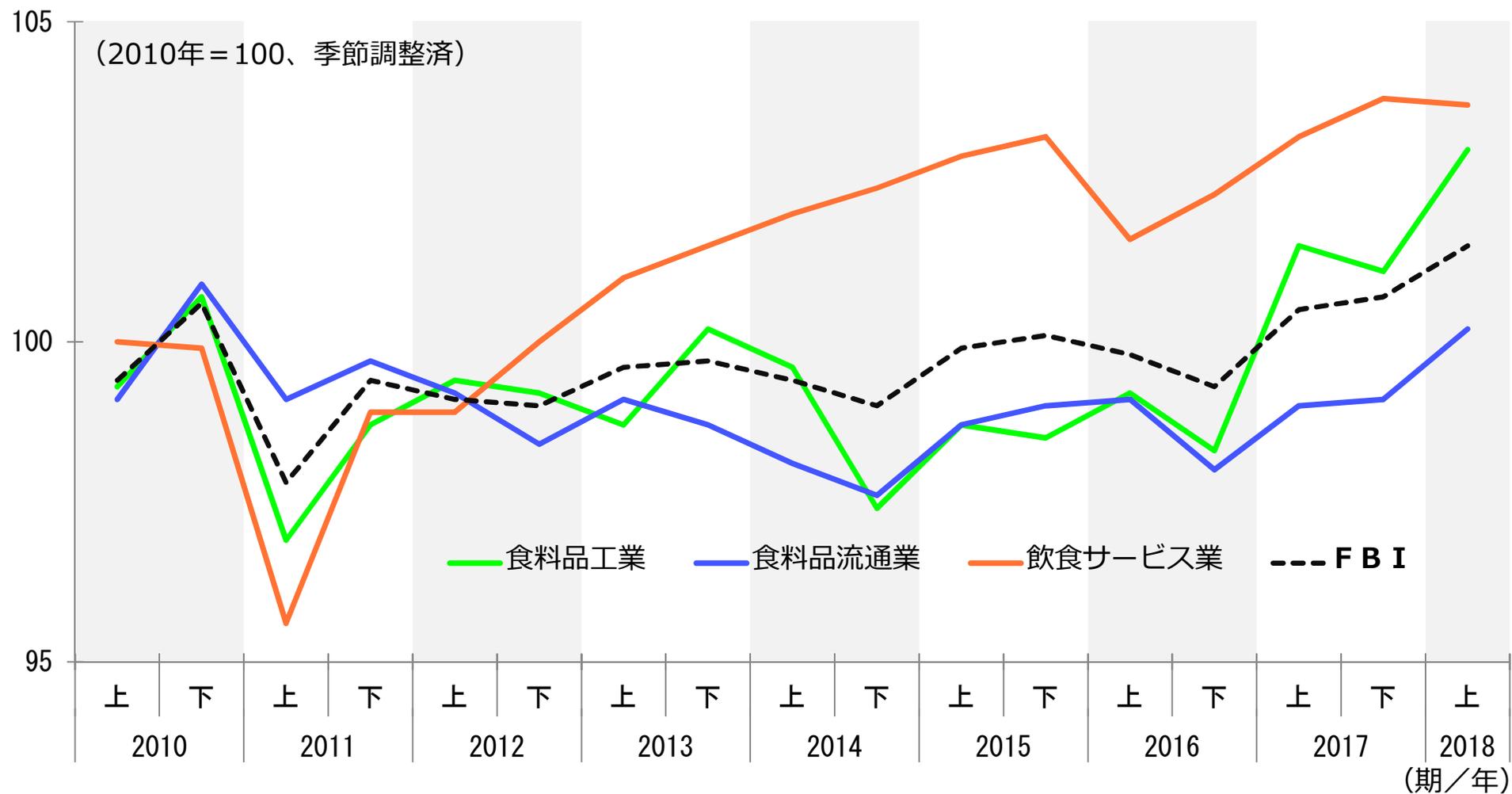
- 2017年のFBIの前年比0.8%上昇に対し、飲食サービス業が0.4%ポイント、食料品工業が0.3%ポイント、食料品流通業が0.2%ポイントの上昇寄与。
- 飲食サービス業の影響が大きい。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

FBI と内訳業態の推移（上下期）

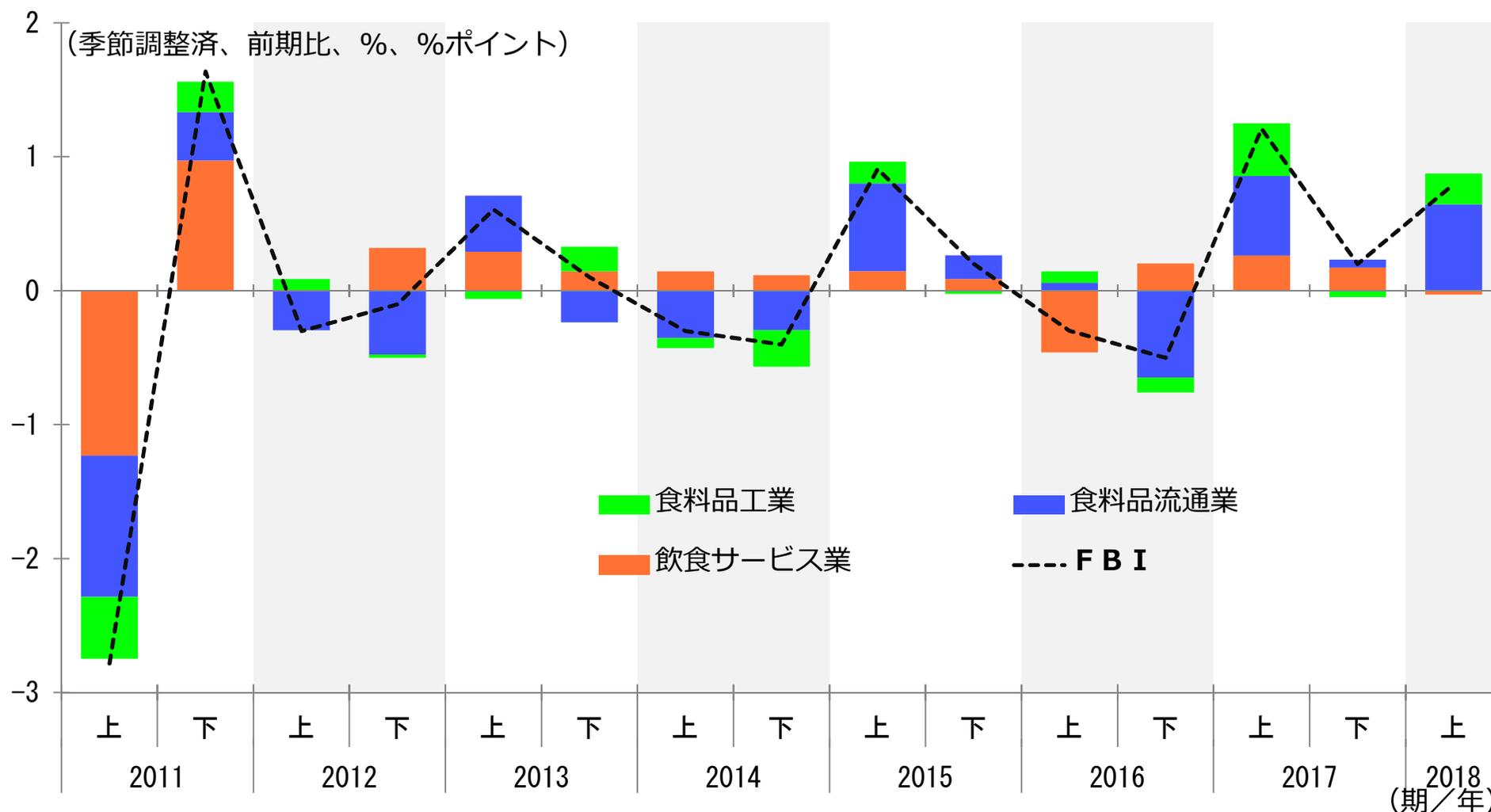
- 2018年上期のFBIは指数値101.5、前期比0.8%と3期連続の上昇。
- 食料品工業は2期ぶり、食料品流通業は3期連続の上昇。飲食サービス業は4期ぶりの低下。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

FBIの伸び率に対する内訳業態の影響度合い（上下期）

- 2018年上期のFBIの前期比0.8%上昇に対し、食料品流通業が0.6%ポイント、食料品工業が0.2%ポイントの上昇寄与。飲食サービス業は僅かに低下寄与。
- 食料品流通業の上昇寄与の影響が大きい。

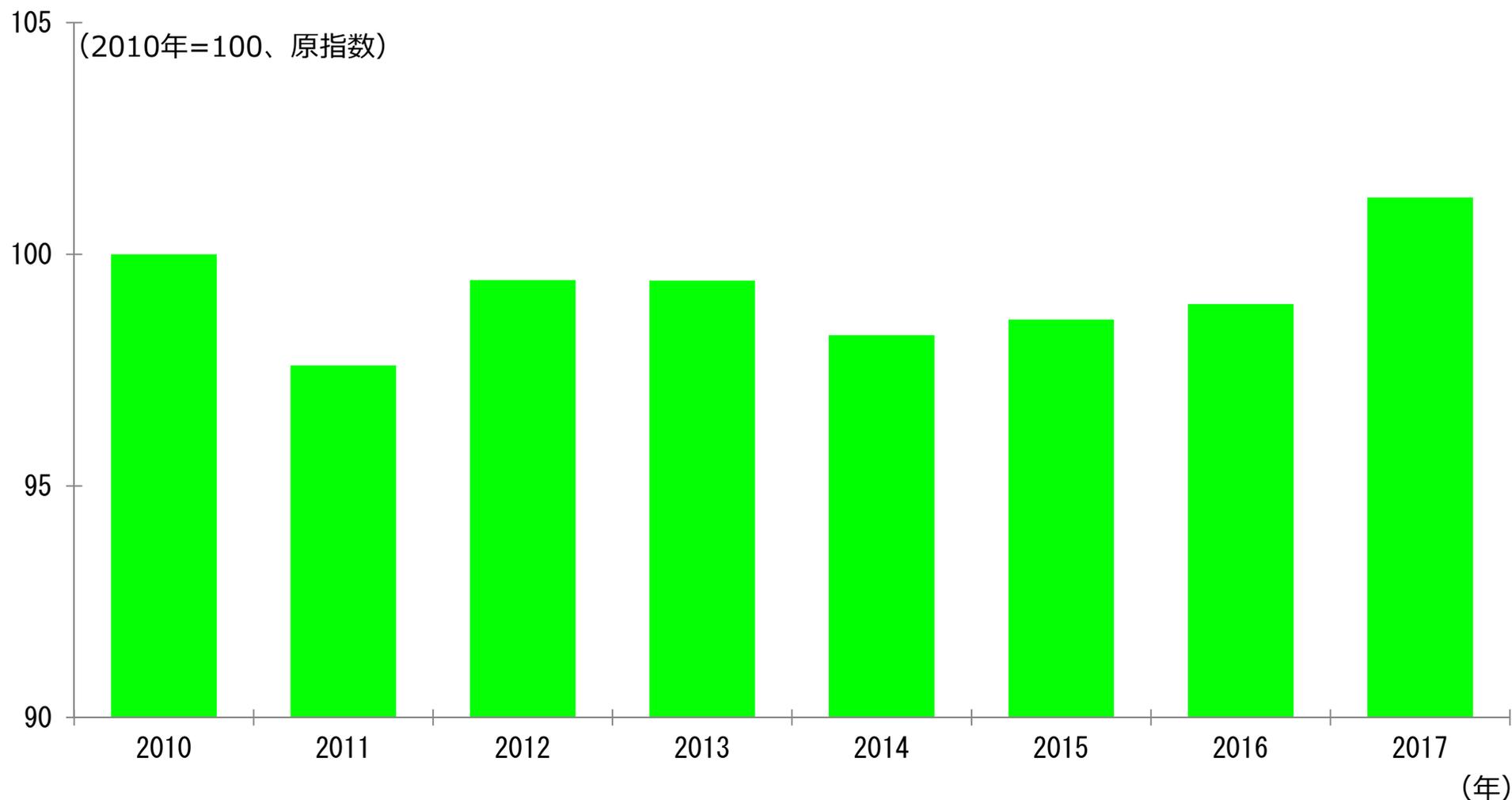


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、「全産業活動指数」より作成(試算値)。

各業種の推移

食料品工業の推移（年）

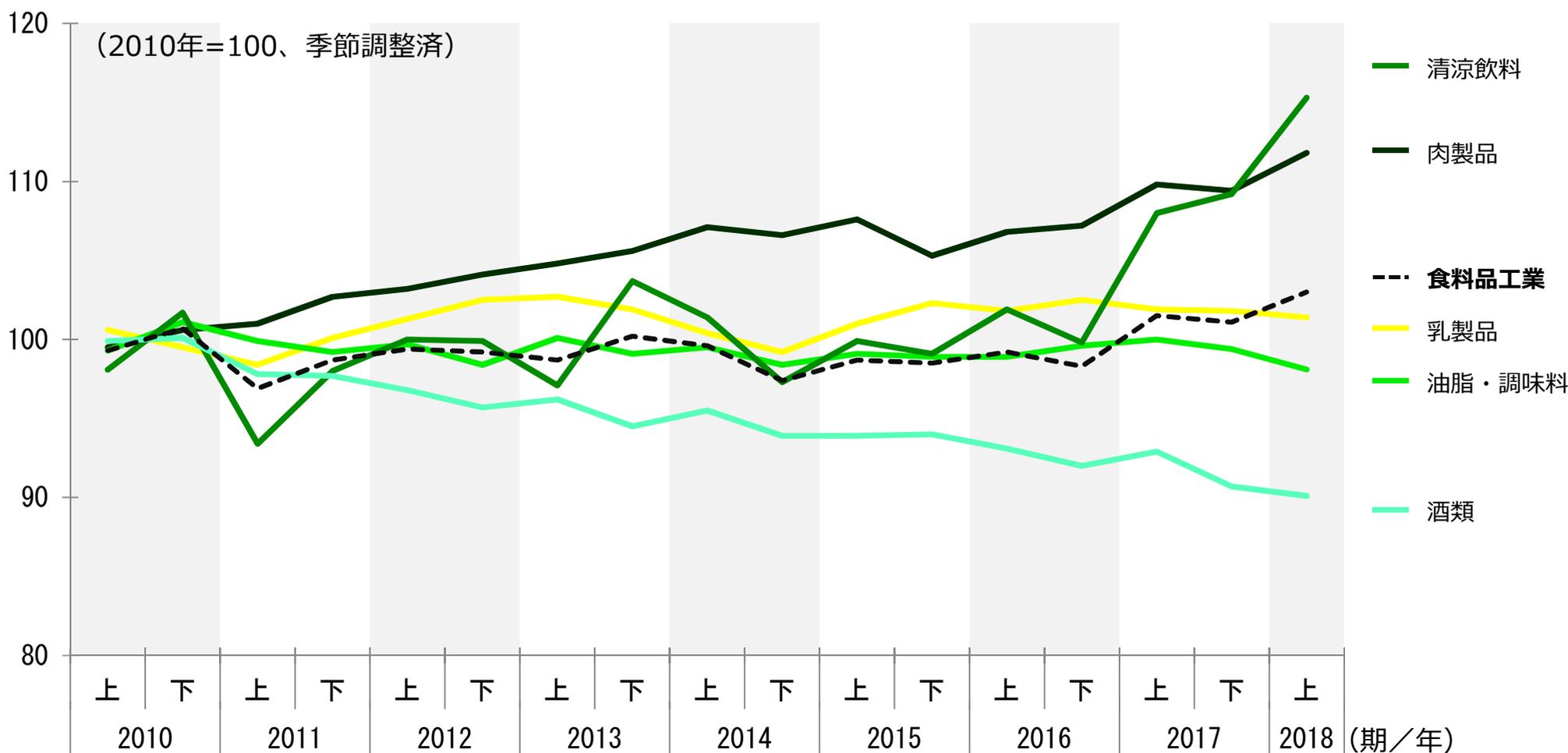
- 2017年の食料品工業指数は、指数値101.2、前年比2.3%と大きく上昇。
- 上昇は3年連続で、指数水準はFBI試算開始の2010年以降で最高値。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

食料品工業と内訳系列の推移（上下期）

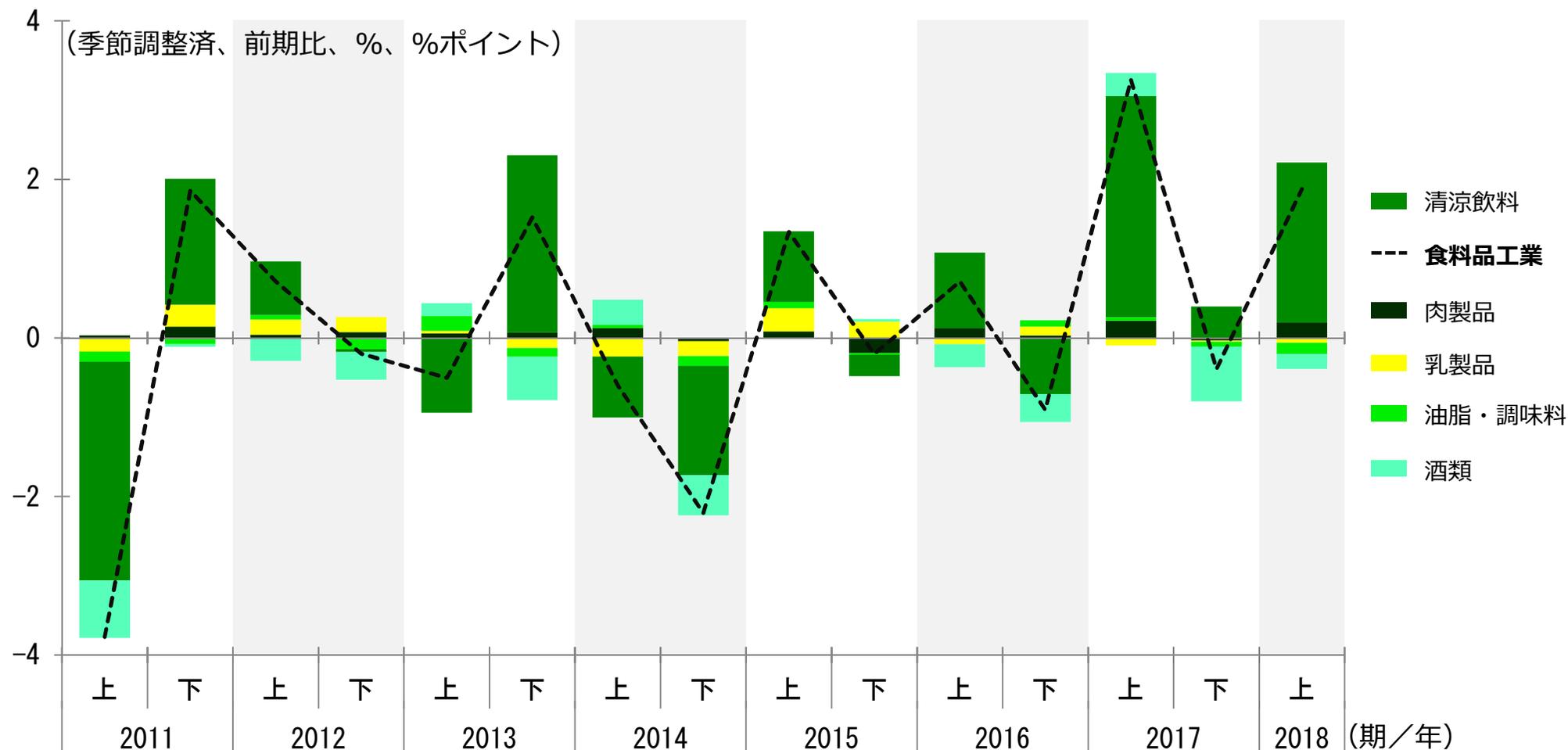
- 2018年上期の食料品工業は指数値103.0、前期比1.9%と2期ぶりの上昇。
- 内訳系列は、清涼飲料が3期連続、肉製品が2期ぶりの上昇と2系列は引き続き好調な推移。他方、乳製品は3期連続、油脂・調味料は2期連続の低下。酒類は長期低落傾向が続いている。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

食料品工業の伸び率に対する各系列の影響度合い（上下期）

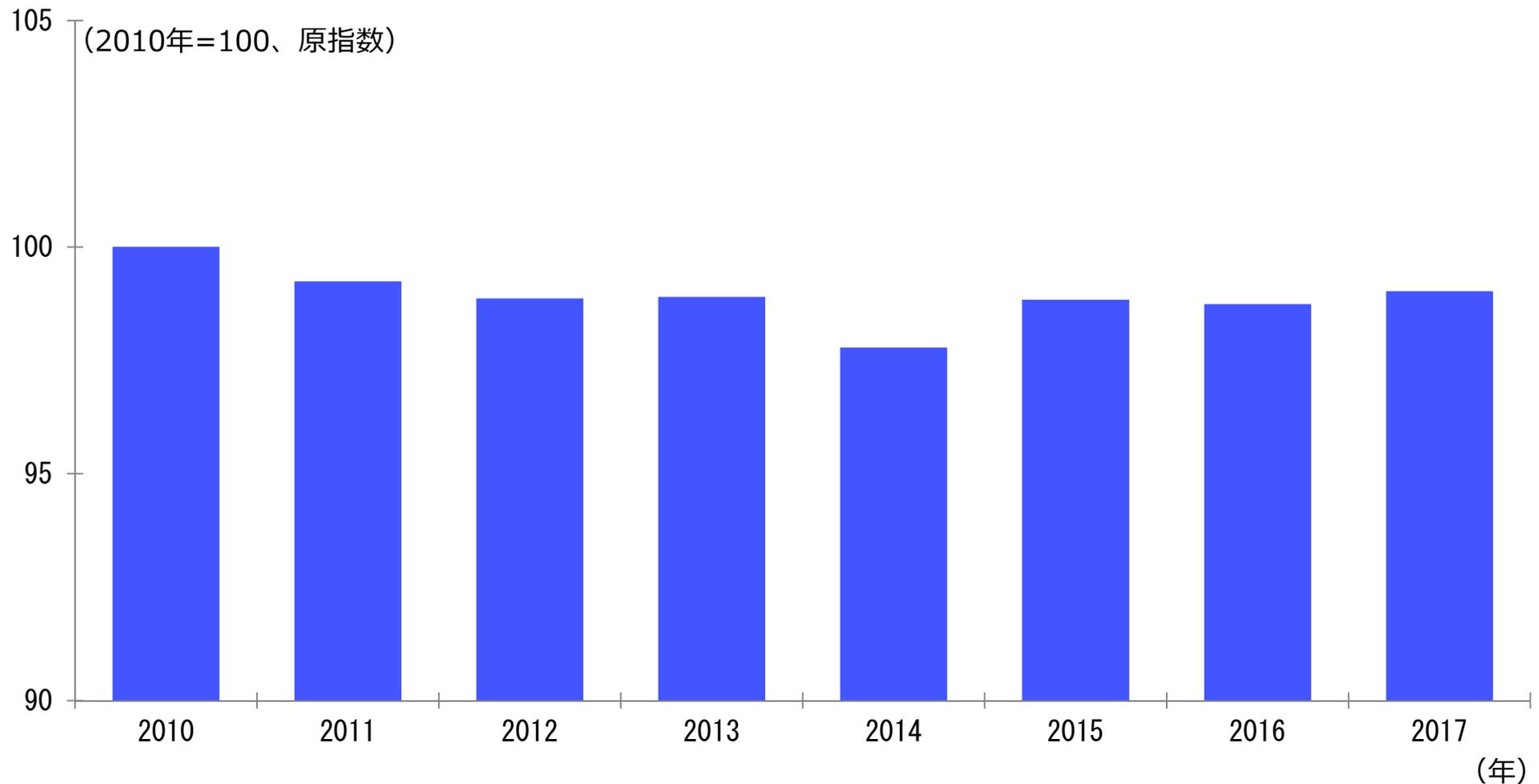
- 2018年上期の食料品工業の前期比1.9%上昇に対し、清涼飲料が2.0%ポイント、肉製品が0.2%ポイントの上昇寄与。
- 他方、酒類はマイナス0.2%ポイント、油脂・調味料はマイナス0.1%ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

食料品流通業の推移（年）

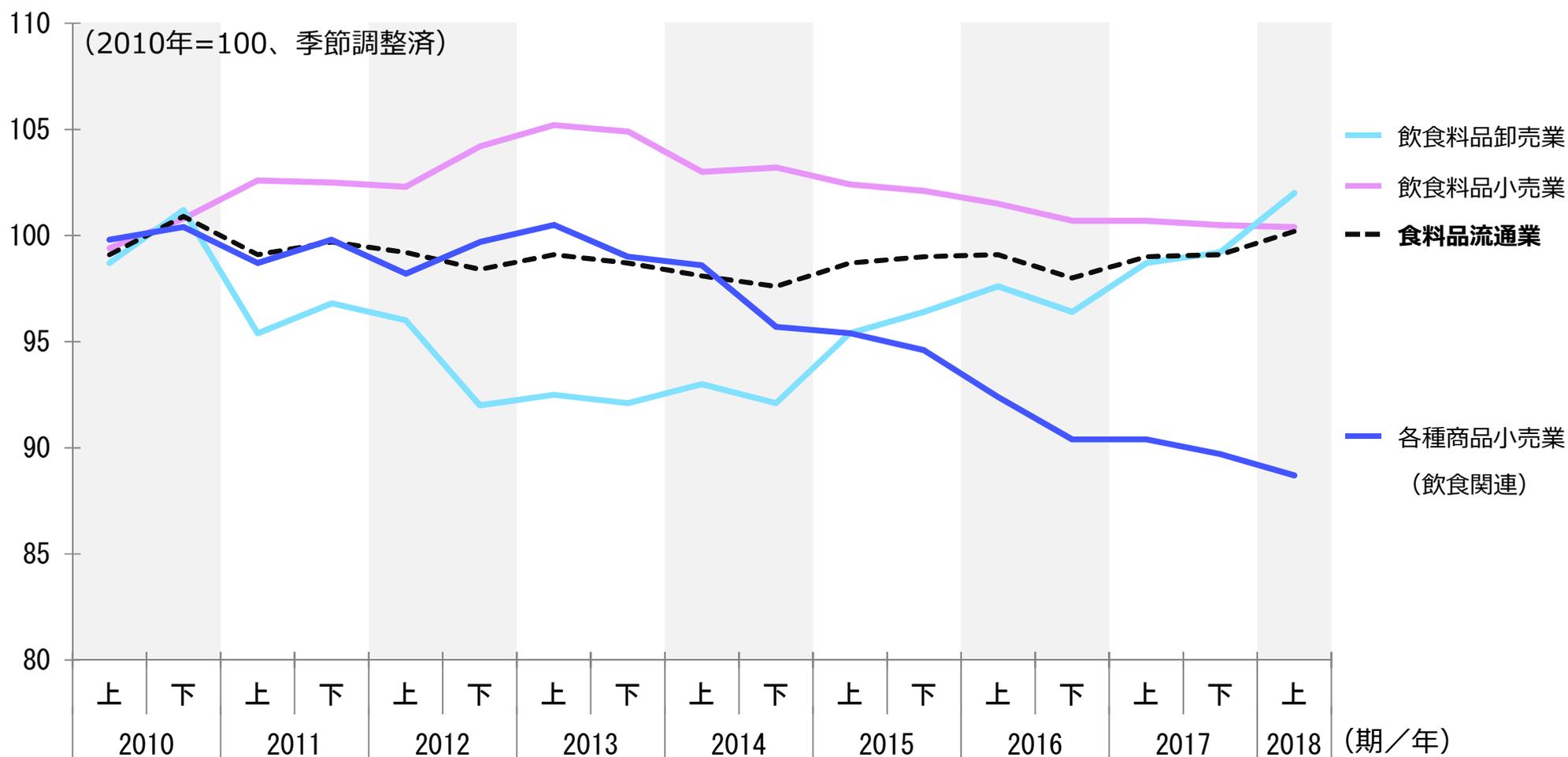
- 2018年上期の食料品流通業指数は、指数値99.0、前年比0.3%と2年ぶりの上昇。
- 2011年の99.2以来の指数水準。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

食料品流通業と内訳系列の推移（上下期）

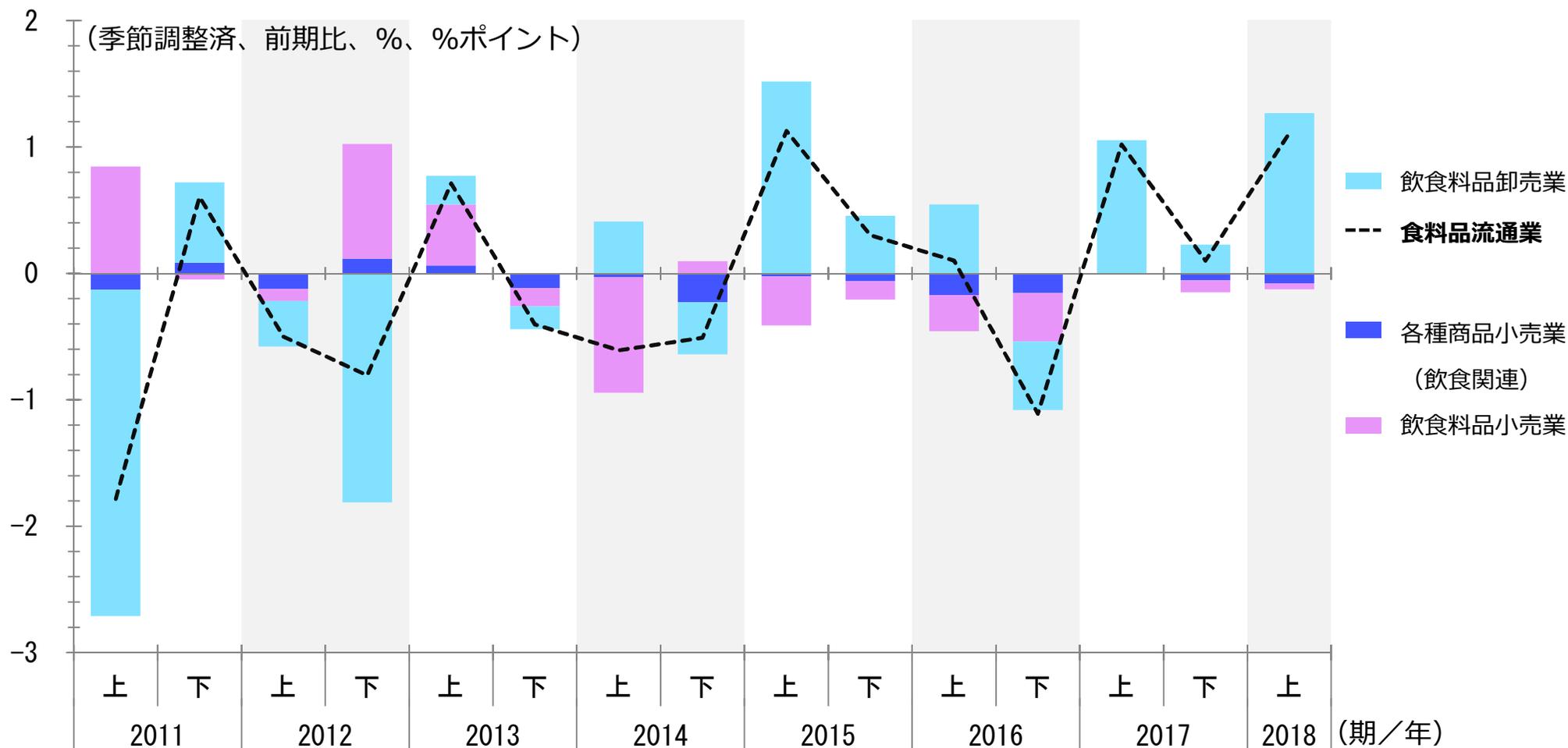
- 2018年上期の食料品流通業は、指数値100.2、前期比1.1%と3期連続の上昇。
- 内訳系列では、卸売業が3期連続上昇と引き続き好調であるが、小売業2系列は低下傾向が続いている。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

食料品流通業の伸び率に対する各系列の影響度合い（上下期）

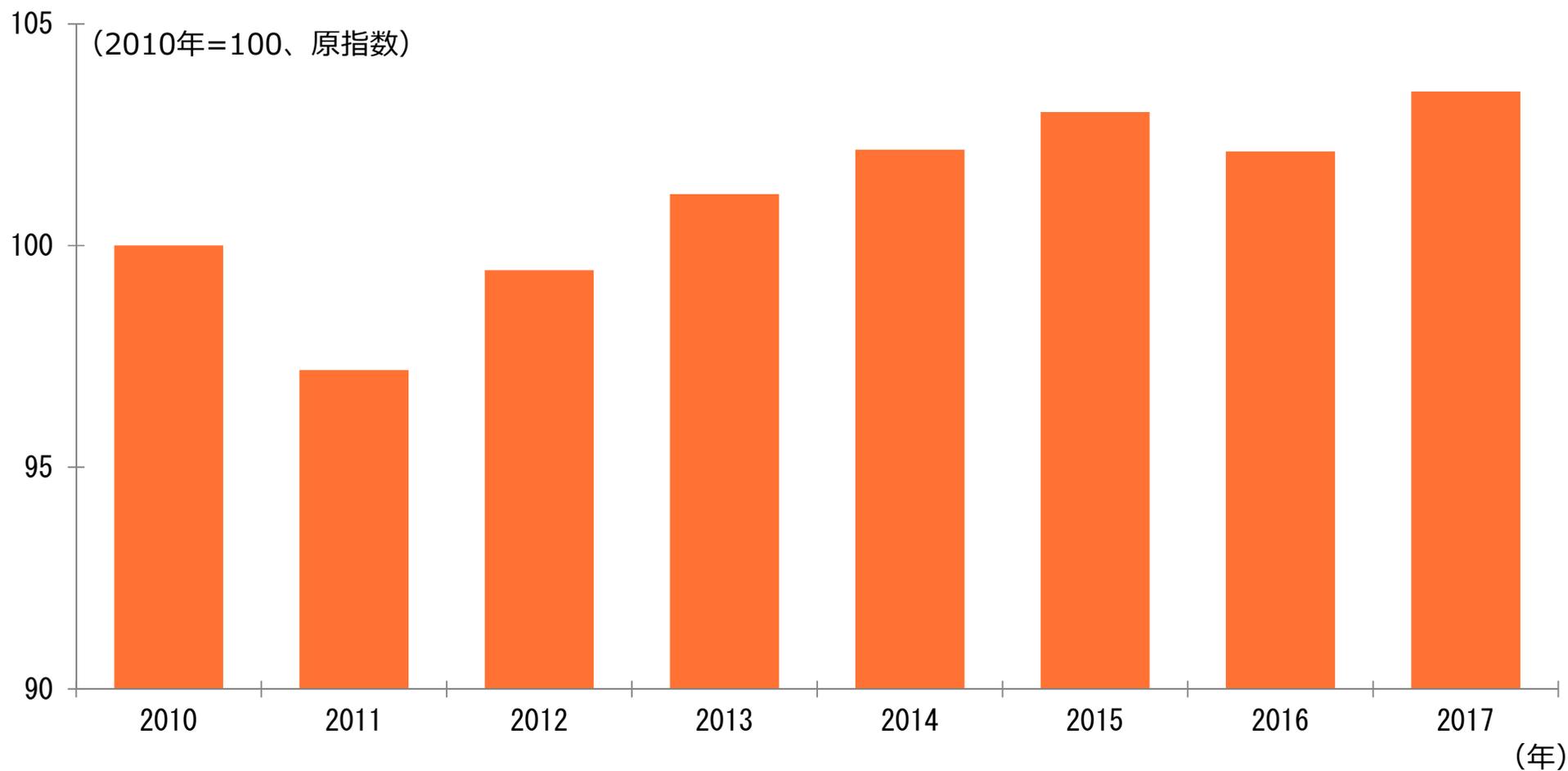
- 2018年上期の食料品流通業の前期比1.1%上昇に対し、飲食料品卸売業が1.3%ポイントの上昇寄与。
- 他方、各種商品小売業（飲食関連）がマイナス0.08%ポイント、飲食料品小売業がマイナス0.05%ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

飲食サービス業の推移（年）

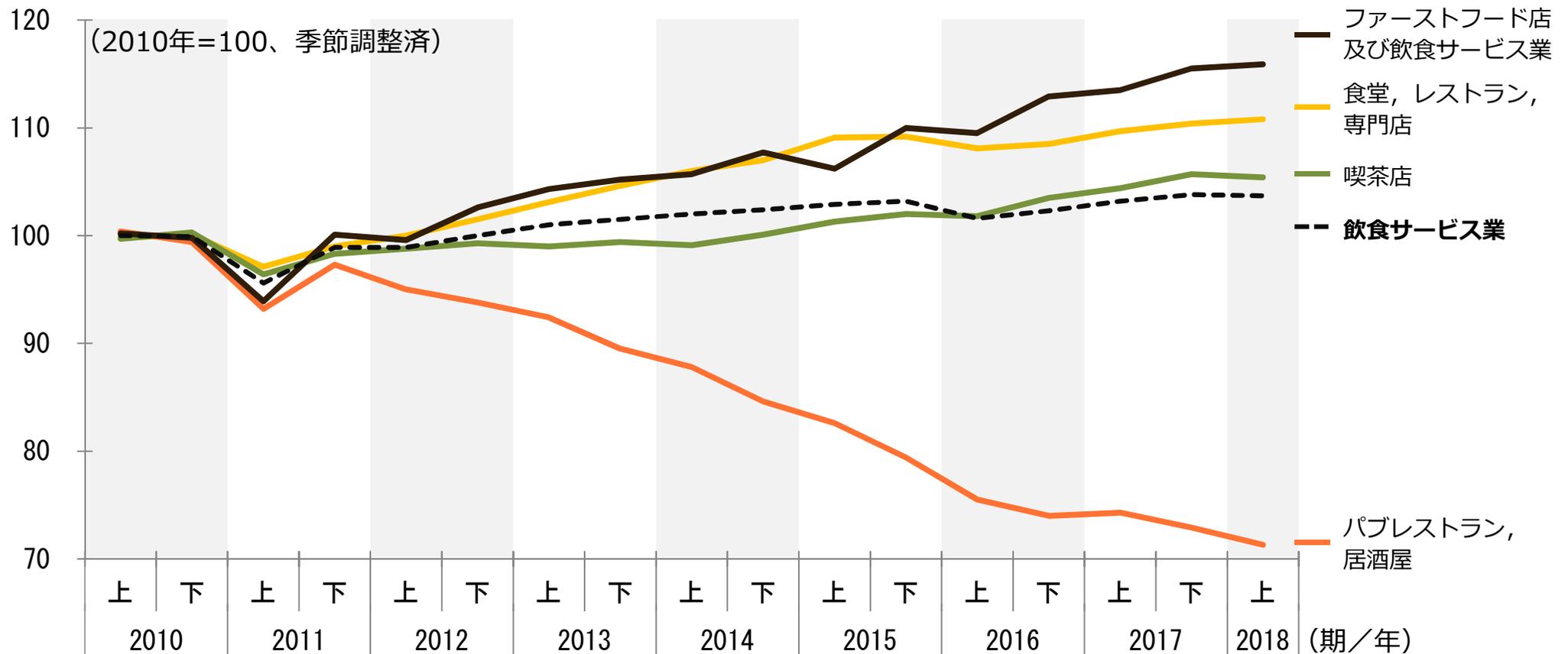
- 2018年上期の飲食サービス業指数は、指数値103.5、前年比1.4%と2年ぶりの上昇。
- FBI試算開始の2010年以降の最高値を更新。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

飲食サービス業と内訳系列の推移（上下期）

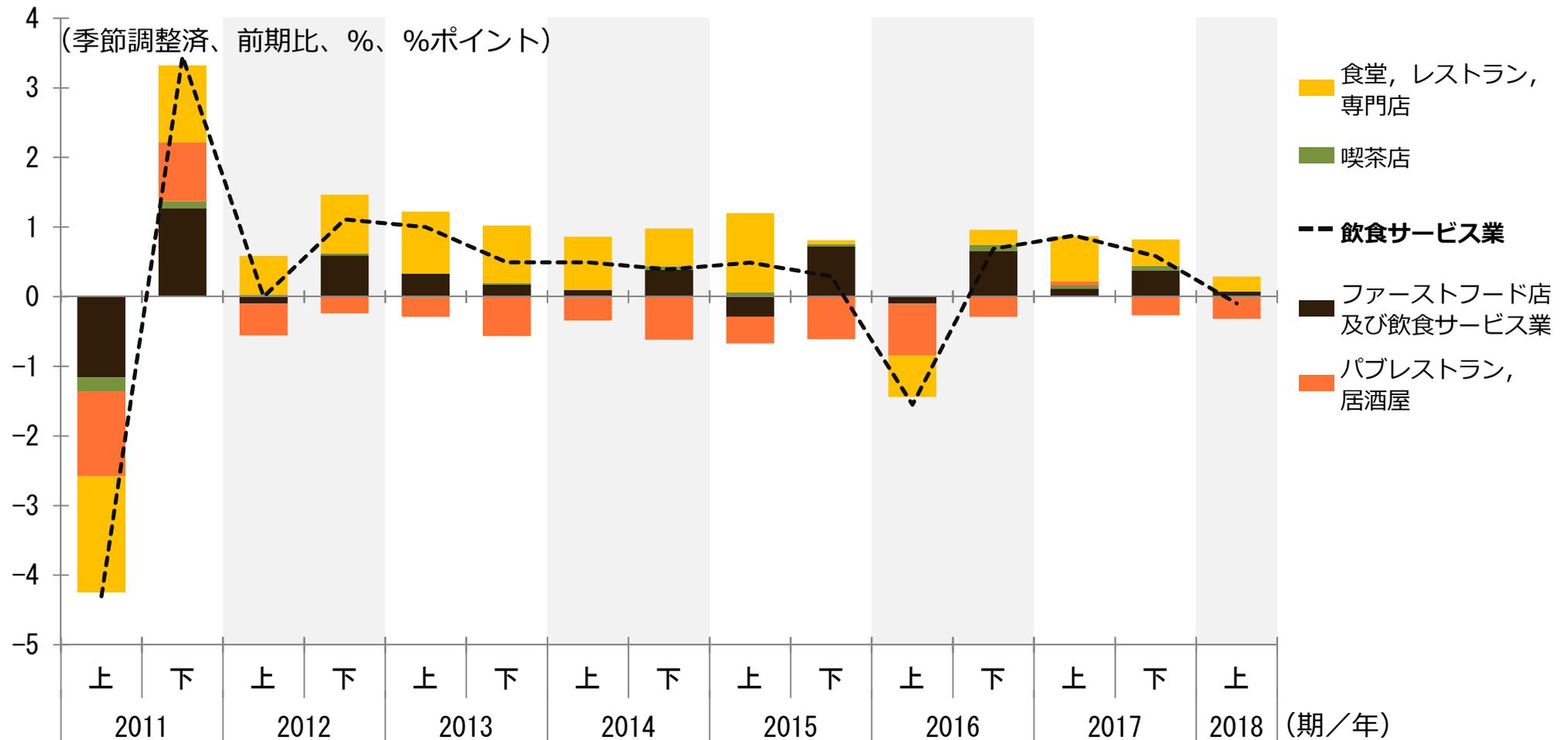
- 2018年上期の飲食サービス業指数は、指数値103.7、前期比マイナス0.1%と2期ぶりの低下。
- 内訳系列では、「ファーストフード店及び飲食サービス業」と「食堂、レストラン、専門店」は4期連続の上昇。他方、喫茶店は4期ぶりの低下、「パブレストラン、居酒屋」は引き続き低落傾向。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

飲食サービス業の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2018年上期の飲食サービス業の前期比マイナス0.1%低下に対し、「パブレストラン, 居酒屋」はマイナス0.3%ポイントの低下寄与。
- 他方、「食堂, レストラン, 専門店」が0.2%ポイントの上昇寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

飲食料品卸売業について

～ 食料品流通業における卸と小売の動きの乖離、
その背景と卸売側の近年の動きから推し測る ～

飲食料品卸売業の動きを、一次産品と二次加工品に2分①

- サービス産業活動指数における飲食料品卸売業は、農畜産物・水産物卸売業と食料・飲料卸売業に2分できる。

飲食料品卸売業

農畜産物・水産物卸売

- ・米・麦
- ・食肉
- ・その他の農畜産物・水産物
- ・果実
- ・雑穀・豆
- ・野菜
- ・生鮮魚介



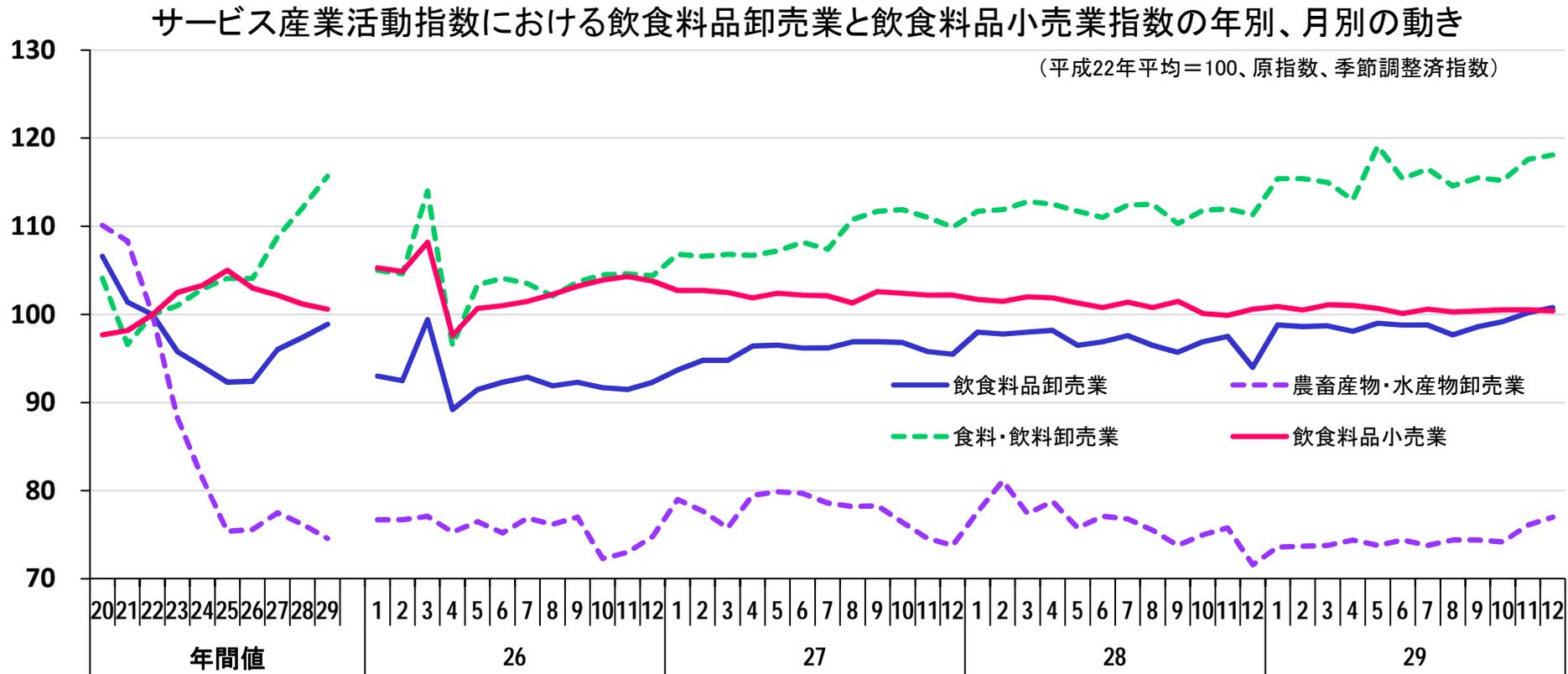
食料・飲料卸売

- ・砂糖・味そ・しょう油
- ・牛乳・乳製品
- ・酒類
- ・飲料
- ・菓子・パン
- ・乾物
- ・茶類
- ・その他の食料・飲料



飲食料品卸売業の動きを、一次産品と二次加工品に2分②

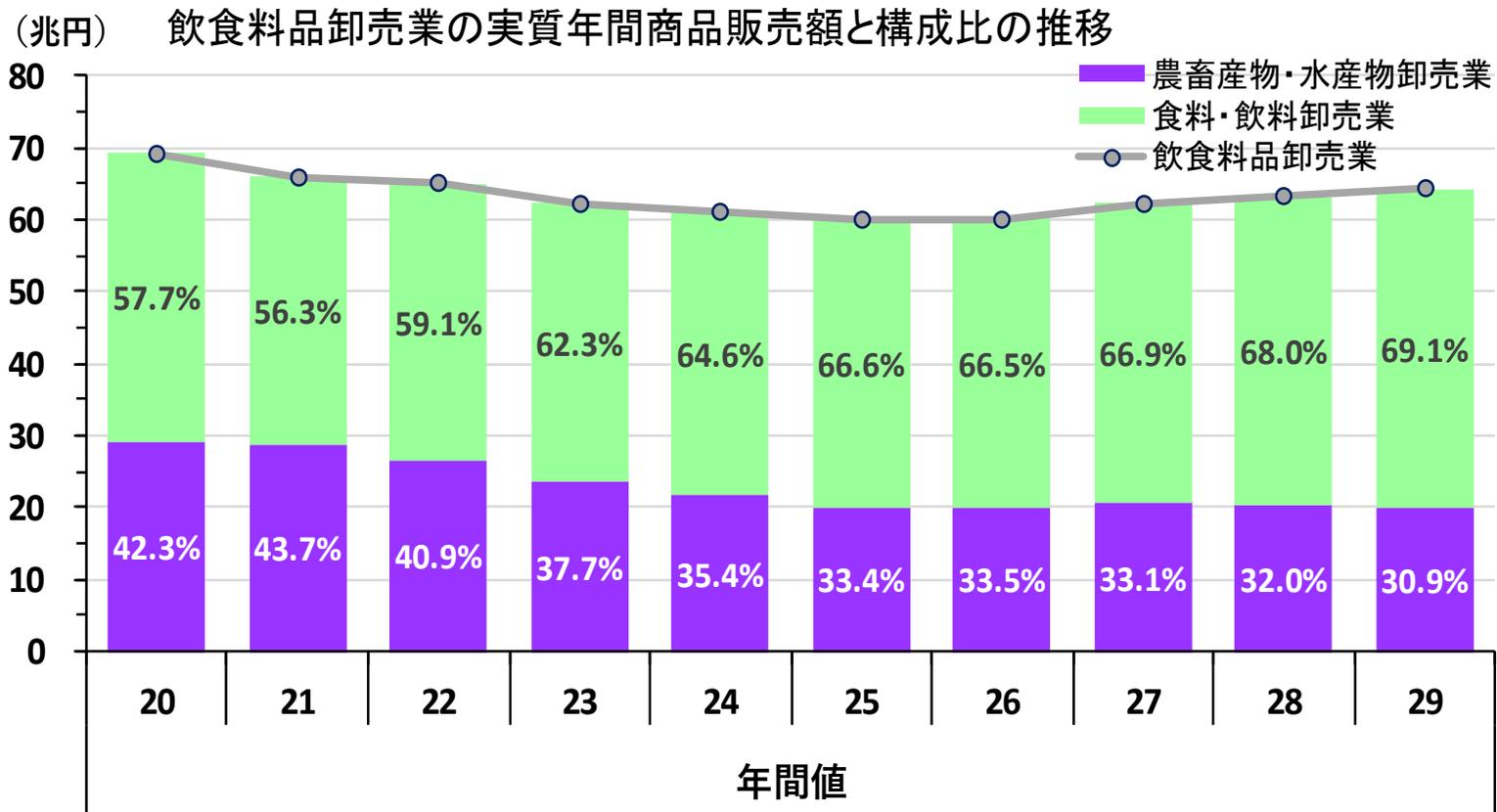
- 農畜産物・水産物卸売業は、平成22年から25年にかけて指数水準が急降下、以降低位のまま推移。
- 食料・飲料卸売業は、22年から上昇傾向、特に26年以降の指数水準は急上昇。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。ミニ経済分析「アクティビティ・ベースの「飲食料品小売販売」活動指数」より転載。

飲食料品卸売業の内訳業種構成の変化

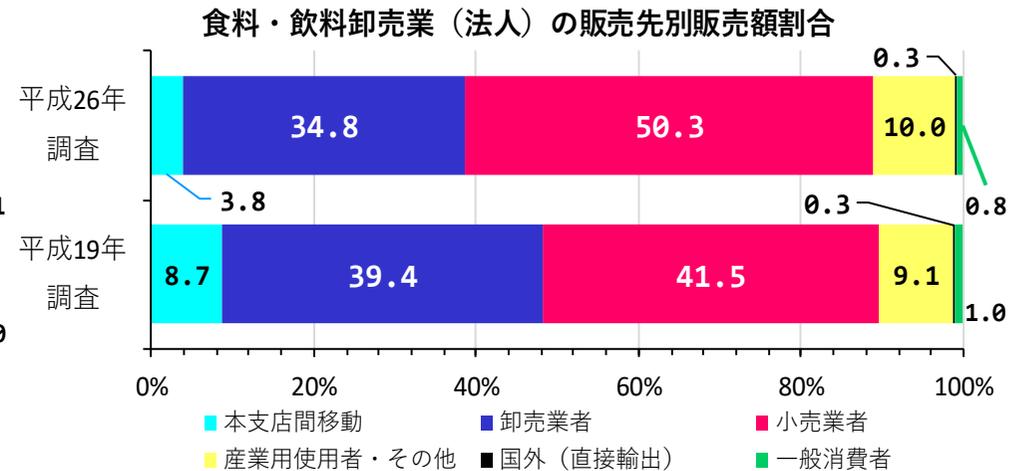
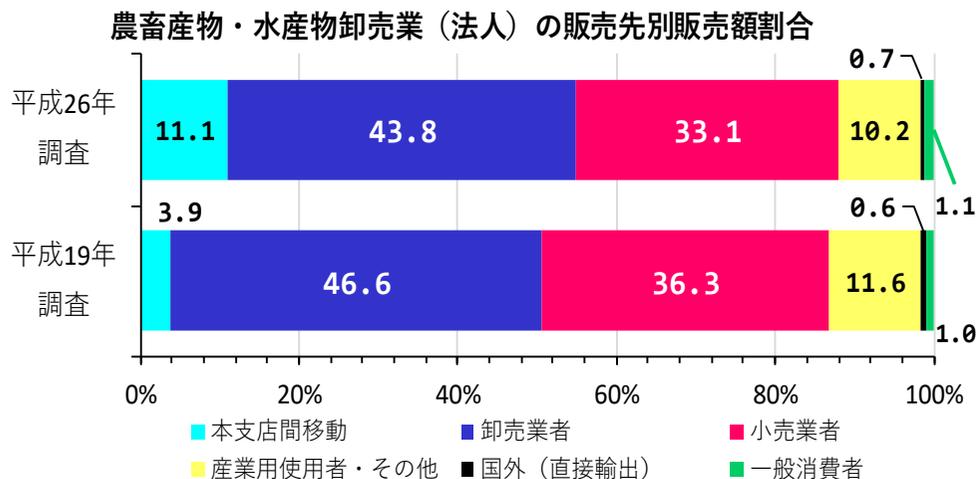
- 商業動態統計の販売額から物価上昇分を割り引いて実質化した飲食料品卸売業の構成比をみると、平成29年で農畜産物・水産物卸売業が31%、食料・飲料卸売業は69%。
- 最近10年間では、農畜産物・水産物卸売業の構成比が、21年の44%をピークに減少傾向、特に22年から25年にかけては毎年2%以上急落しており、食料・飲料卸売業の割合が増加している。



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」、日本銀行「企業物価指数」より作成。ミニ経済分析「アクティビティ・ベースの「飲食料品小売販売」活動指数」より転載。

飲食料品卸売業の内訳業種別取引先構造、流通経路の違い

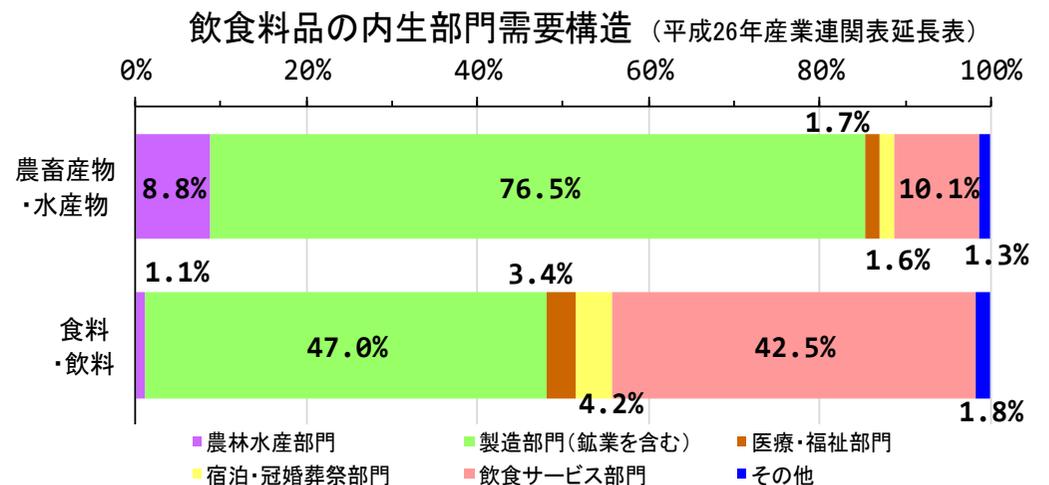
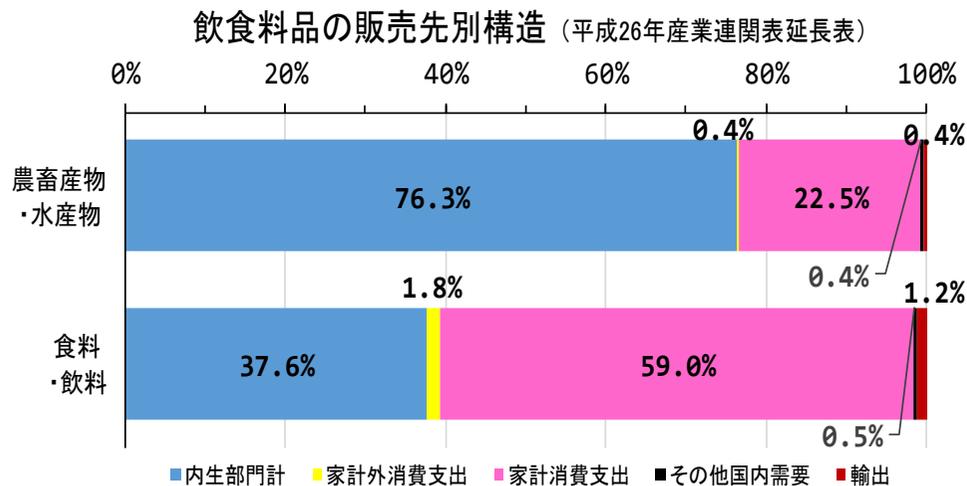
- 飲食料品卸売業を内訳業種に分けて販売先別販売額割合をみると、農畜産物・水産物卸売業（法人）では、平成26年で卸売業者向け販売が4割超と最も大きいが、卸売業者向け、小売業者向け販売のいずれもが19年に比べ約3ポイント減少、代わって同一企業内取引となる本支店間移動の割合が7ポイント以上も増加した。
- 食料・飲料卸売業（法人）の販売先別販売額割合をみると、26年では小売業者向け販売が5割と最も大きく、19年に比べ9ポイント近くも増加している。一方で、卸売業者向け販売、本支店間移動の割合は、ともに約5ポイントほど減少した。
- 農畜産物・水産物卸売業と食料・飲料卸売業とでは、主要な販売先、及びその構成状況は（取引状況の変化）、相反するものとなっている。



（資料）経済産業省「商業統計表」より作成。ミニ経済分析「アクティビティー・ベースの「飲食料品小売販売」活動指数」より転載。

飲食料品の需要構造

- 平成26年産業連関表延長表で、飲食料品の需要先をみると、「農畜産物・水産物」では内生部門(産業用使用者向け)が76.3%と圧倒的に多く、家計消費支出は2割強と少ない。他方、「食料・飲料」では内生部門が約4割、家計消費支出が約6割と個人消費が多い。
- 内生部門での需要構造をみると、「農畜産物・水産物」では製造部門が約3/4を占め、他、飲食サービス部門、農林水産部門が約1割となっている。他方、「食料・飲料」では製造部門が約1/2を占め、他、飲食サービス部門が4割強となっている。内生部門の需要先も双方で差異は大きい。



(資料) 経済産業省「平成26年産業連関表延長表」より作成。ミニ経済分析「アクティビティー・ベースの「飲食料点小売販売」活動指数」より転載。

「飲食料品卸売業について」のまとめ

- 飲食料品卸売業であっても、小売業者、家計消費以外向けに販売する比率が、一定以上存在している。
- 農畜産物・水産物卸売業で、中間投入(内生部門)向けが7割を超え、食料・飲料卸売業でも3割を超えている。販売先で見ても、農畜産物・水産物卸売業では、小売業者は3割程度、食料・飲料卸売業でも5割程度にとどまる。
- 飲食料品卸売業のビジネスの相手は、小売業者のみではなく、食品工場や外食産業との取引も多い。
- このため、食料品流通業においても、卸と小売の動きに乖離があることは不思議ではない。

【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス（FBI）は、鉱工業指数（2010年基準）の「肉製品」、「乳製品」、「油脂・調味料」、「清涼飲料」、「酒類」、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業（飲食関連）」、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」を全産業活動指数の2010年基準ウェイトの比率を用いて試算している。
2. 食料品工業は、鉱工業指数（2010年基準）の「肉製品」、「乳製品」、「油脂・調味料」、「清涼飲料」、「酒類」の加重平均値。（間接調整法）
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業（飲食関連）」の加重平均値。（間接調整法）
4. 飲食サービス業は、第3次産業活動指数（2010年基準）の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店及び飲食サービス業」の加重平均値。（間接調整法）

(注2)

1. 「食料品工業」は、平成28年経済センサス－活動調査産業編の「食料品製造業製造品出荷額」と「飲料たばこ飼料製造業製造品出荷額から飼料関係細分類出荷額を控除したもの」の合計値（2016年）（※1）。2017年については、※1を鉱工業出荷指数の「食料品たばこ工業」の2017年前年比で伸ばした数値について、企業物価指数の伸び率でインフレートしている。
2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計の「農特産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2016（2017）年計の合計。
3. 「食料品関連小売業」は、商業動態統計の「食料品小売業」と大型小売店統計の百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2016（2017）年計の合計。
4. 「飲食サービス業」は、日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の2016（2017）年市場規模」。

(注3)

1. 「食料品工業」は、平成28年経済センサス－活動調査の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の事業所数（従業者数）の合計値から、「飼料・有機質肥料製造業」の事業所数（従業者数）を除いている。
2. 「食料品関連卸売業」は、平成28年経済センサス－活動調査の「飲食料品卸売業」の事業所数（従業者数）。
3. 「食料品関連小売業」は、平成28年経済センサス－活動調査の「飲食料品小売業」の事業所数（従業者数）。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、平成28年経済センサス－活動調査の「飲食店」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」の事業所数（従業者数）の合計値。

こちら是非御覧下さい！

◎ 三 **二** 経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp

動きで見る経済指標など
ひびく解説、三二経済分析、